

## 学校法人明治学院 2008 年度決算について

学校法人明治学院の会計監査を実施している新日本有限責任監査法人から、「学院の 2008 年度決算に関する計算書類は、学校法人会計基準に準拠して、経営の状況および財政状態のすべての重要な点において適正に表示している」と認められ、また 2009 年 5 月 22 日に開催された 第 212 回定期評議員会および第 524 回定期理事会において決算案が承認されましたので、その概要を説明いたします。

当年度は学院財政面からも特筆すべき事項がありました。その一つは、2006 年 4 月から白金チャペルの耐震補強・復元的補修・新パイプオルガン設置の工事が開始され、2008 年 2 月には礼拝堂修復工事献堂式が多くの関係者のご参加を得て行われました。この事業のためになるべく多くの同窓生、教職員、学外者からの寄付を求めようと幅広く呼びかけをしまいいりましたが、さらに募集期間を 2008 年 12 月末までと延長したところ、累計で 2,663 名の方から 228,453 千円（目標額 3 億円に対して 76.2%）のご寄付をいただきました。このことに心から感謝を捧げております。

二つには、教育施設・設備の充実の一環として、2009 年 3 月末に大学高輪校舎（地下 1 階 地上 5 階建物延べ面積 2,689 m<sup>2</sup>）が竣工し、法科大学院と心理臨床センターのための施設として 4 月以降に大きな期待を持たせてくれていることです。

2008 年度予算編成におきまして、大学、高校、中学・東村山高校の各部門がそれぞれの部門で消費収支を均衡させる予算を編成し、そのうえで学院全体としての収支均衡を図るという堅実な財務運営を目指してきました。そのため施設・設備関係支出についても借入金の増加を必要とする支出を抑制することができたことに加えて、既借入金のうち 430 百万円を返済したことによって借入金残高は 3,575 百万円となり、有利子負債の圧縮による財務体質の改善に向かってさらに一段と前進することができました。

一方でこのような厳しい財政状況を踏まえながらも、2008 年度より、社会学部においてコース制（社会学科：メディアと文化コース、生命と身体コース、環境とコミュニティーコース、社会福祉学科：ソーシャルワークコース、福祉開発コース）を導入しました。また 2010 年度開設を目指し、心理学部教育発達学科（仮称）の新設が学内で承認されてその準備を開始しました。また国際学部においても新学科を 2011 年度に設置することが学内で承認されています。このような中・長期を展望した教学改革を推進することができました。

さらに心理学部のプロジェクト「心理支援論：心理学教育の新スタンダード」が、文部科学省の「質の高い大学教育推進プログラム（教育 G P）」に選定されたこと、2008 年夏以降の急激な経済状況の悪化に対応して、他の大学に先駆けて緊急奨学金給付を始めて、学内外からの注目を浴びたこと、その他さまざまな教学改革の取り組みや、学生の活発なボランティア活動の展開、国際交流の一層の進展、キャリアサポート体制の強化などにも注力することができました。

また明治学院中学・東村山高校で「将来構想委員会」が中・長期の教育改革の構想を取りまとめ、2009 年度からその実行に着手することになったのも、大きな意義を有する動きであったということができません。

これらの事業の実績を反映した決算内容について、作成された「2008 年度計算書類」に基づき以下の通り説明してまいります。

（１）消費収支計算書（第 1 表）は、学校法人の経営状況を明らかにするために消費支出とその補填に充当できる消費収入とを対比し、両者の内容および均衡の状況を明らかにすることが目的となっていま

す。

消費収入の部の中で、最もウエイトの高い学生生徒等納付金については全部門（中学・高校・大学・大学院）合計で 14,865 百万円となり、大学における定員超過率の是正、および法科大学院の予算定員未達等の影響もありましたが、予算比 273 百万円（前年度比 515 百万円 3.6%）の増加となりました。そのうち大学部門が 13,390 百万円（前年度比 446 百万円 3.4%の増加）となり、学院の学生生徒等納付金全体の 90.1%を占めています。なお帰属収入に占める学生生徒等納付金の比率は 78.2%となり、前年度比 0.9%減少しました。

手数料は大学一般入試および大学入試センター試験志願者の受験手数料を主因に 895 百万円となり、予算比 38 百万円増加しました。しかし前年度に比べると、大学志願者数の減少等による影響で 69 百万円（7.2%）の減少となっています。

寄付金は 146 百万円となり、予算比では 4 百万円（前年度比 126 百万円）減少しました。チャペル・オルガン募金を 12 月末まで 9 ヶ月間延長して実施しましたが、一方では、新入生および在學生を対象とした「教育振興資金」への寄付は 81 百万円となり、前年度と比較すると 16 百万円の減少となりました。このことは、2008 年度の経済環境の悪化が、保護者からの寄付に大きな影響を与えたものと考えられます。

補助金は、国庫補助金が大学経常費補助金の増加を主因として 1,027 百万円となり、予算比 109 百万円増加しましたが、前年度と比較すると 9 百万円の減少となりました。また地方公共団体補助金は 697 百万円となり予算比 37 百万円増加しましたが、前年度と比較すると 7 百万円の減少となっています。なお学術研究振興資金の補助金は 1 百万円となっています。

資産運用収入は、施設設備利用料収入および受取利息・特定資産運用収入の増加を主因として 488 百万円となり、予算比 268 百万円（前年度比 132 百万円）増加しました。特に受取利息・特定資産運用収入については、運用商品をきめ細かく選別しながら堅実で確実な運用に努めた結果、予算に比べて 250 百万円の増加となりました。

その他の収入としては、雑収入が 684 百万円（予算比 168 百万円の増加）となりました。これは早期選択定年者を始め、退職者の増加に伴う私立大学退職金財団交付金収入の増加が主な要因となっています。

以上の全ての収入を合計した帰属収入総額は 19,005 百万円となり、予算比 919 百万円増加（前年度と比べると 860 百万円、4.7%の増加）となりました。

さて学校法人は、その本来の目的である教育・研究活動を将来にわたって円滑に遂行していくために必要な資金を継続的に保持していかなければなりません。そのために必要な金額を帰属収入の中から留保したものが基本金といわれる科目になります。2008 年度には帰属収入の中から、2,545 百万円を基本金として組入れました。この金額は予算比 730 百万円の増加、前年度比 18 百万円の増加となっています。

組入れた基本金の内訳として、第 1 号基本金となる校地の購入・校舎の増改築・機器備品・図書の購入等の支出に対して 1,130 百万円を組入れました。次に、将来の固定資産の取得に充てる第 2 号基本金へ、1,324 百万円を先行組入しました。奨学基金等に充てられる 3 号基本金への支出として 91 百万円を組入れました。なお恒常的に保持する必要のある 4 号基本金への支出について今年度は 0 としました。

その結果、帰属収入から基本金組入額を控除した「消費収入の部」合計は 16,459 百万円となり、予算比 189 百万円（前年度比 877 百万円）の増加となりました。

他方、消費支出の部について顕著なことは、消費支出の 61.5%を占める人件費についてです。2008

年度は早期退職者を含めた退職者が予定より多かったために、退職給与引当繰入額が予算比 402 百万円増加しました。そのため、人件費総額では 9,896 百万円となり、予算比 81 百万円（前年度比 561 百万円 6.0%）の増加となりました。

教育研究経費は業務委託費・修繕費等がほぼ予算通りに執行され、総額 4,894 百万円の支出となり、予算比 1 百万円の減少となりました。しかし前年度に比べると業務委託費・修繕費等を主因に 86 百万円増加しています。

管理経費は大学の留学生宿舍、MG 奥沢ハウスの開設（従来 2 か所に分散していた留学生寮を新しく 1 か所に統合し、部屋数を増加した）に伴う委託費等が増加したこと、およびテネシー明治学院に対する法人補助費が 84 百万円執行されたため、総額で 1,170 百万円（予算比 259 百万円の増加）となりました。

借入金利は借入金額の減少に伴い、131 百万円（前年度比 22 百万円減少）となっています。

以上の消費支出の全てを加えた「消費支出の部」合計は、16,098 百万円（予算比 161 百万円の減少、前年度比 697 百万円の減少）となりました。

これらの結果、消費収入から消費支出を差引いた「当年度消費収支差額」は、361 百万円の収入超過（予算額 9 百万円の消費収入超過に対して 352 百万円の消費収支改善）となりました。これは前年度比 181 百万円（100.6%）の増加となっています。

なお前年度繰越消費支出額 10,471 百万円から、今年度消費収入超過額 361 百万円を差し引きますと、翌年度繰越消費支出額は 10,110 百万円となり、前年度に比べて当年度消費収支差額である 361 百万円改善しております。

また基本金組入れ前の帰属収入と消費支出の差額は、2,906 百万円の収入超過となり、予算比 1,080 百万円（前年度比 162 百万円、5.9%）の増加となっています。

**（2）資金収支計算書（第2表）**は、1年間に学校法人が、教育研究その他の諸活動を行うことによって生ずるすべての資金の収入と支出の内容を示しています。

当年度中に入金した資金収入は 38,175 百万円となり、前年度繰越支払資金 7,686 百万円を合算した、「資金収入の部合計」は 45,861 百万円（予算比 15,293 百万円増加）となりました。これは手数料収入・補助金収入・資産運用収入・雑収入が予算比増加したこと、満期を迎えた有価証券等が償還されて資金収入が増えたことが主な要因となっています。

一方で、「当年度資金支出合計」は 37,970 百万円（予算比 16,865 百万円増加）となりました。資金支出科目の中で予算比大きく増加した項目として、「資産運用支出」があります。その内容は、教育施設特定資産として、大学施設・設備充実資金に 1,134 百万円と高校校舎建築資金に 189 百万円を組入れ、チャペル・オルガンのための引当金として 15 百万円を組入れ、教育研究施設・設備等の有形固定資産の再取得資金を確保することを目的に、減価償却引当特定資産に当年度に実施した減価償却額 1,556 百万円と同額を組入れたこと、有価証券等が償還されて資金収入となったほぼ同額を、新たな有価証券の購入に充てたこと等が主な要因となっています。

「資金収入の部合計」から「当年度資金支出合計」を控除した、次年度繰越支払資金は 7,891 百万円となり、前年度より 205 百万円多く現金預金を繰り越すことができました。

**（3）貸借対照表（第3表）**は、年度末における学院の財政状況が健全であるかどうか、また教育・研究のために必要な資産を保有しているのかを示すために、資産・負債・基本金・消費収支差額に属する

項目を金額で明らかにしています。

2009年3月31日現在の資産総額は89,165百万円で、前年度末に比べて2,517百万円(2.9%)増加しました。その内訳は、固定資産が2,237百万円増加し、流動資産が279百万円増加しています。固定資産の中では有形固定資産が779百万円減少しています。これは当年度の教育研究経費と管理経費の中から1,556百万円を減価償却額として計上したために、建物、建物付属設備、構築物、教育研究機器備品等の期末残高が減少したことによります。一方で、その他の固定資産は、教育施設引当特定資産1,324百万円と減価償却引当特定資産1,556百万円を組入れたことを主因に3,017百万円増加しました。

一方で、資金の調達源泉の中で外部資金として位置づけられる負債の総額は10,698百万円となり、前年度末比389百万円減少しました。これは借入金430百万円減少したことが主な要因となっています。

基本金は88,577百万円となり、消費収支計算書で組入れられた金額2,545百万円と同額が前年度より増加しています。基本金から翌年度繰越消費収支差額10,110百万円を差引いた金額78,467百万円(前年度末比2,906百万円増加)が、学院が保有する正味財産(自己資金)として表わされることとなります。

なお基本金のうち第1号基本金は教育研究用の固定資産となっていますが、第2号・第3号・第4号基本金の合計額14,939百万円(前年度末比1,415百万円増加)は、将来の支出に備える資金として留保されています。

貸借対照表に示されたように、「負債の部合計」が減少し正味財産(自己資金)が増加したことによって、負債比率(総負債÷正味財産)は、13.6%になり、前年度(14.7%)に比べて1.1%低下・改善されました。その結果、私立大学連盟加盟校の中でも同規模校平均15.9%を下回るようになりました。しかし長期債務の返済が最後の山場を迎える2009年度から2018年度までの10年間に、元利金合計38億円の支払いを履行しなければならず、学院の財務体質強化のためにはなお一層の有利子負債の減少に向けて努めなければなりません。また2018年度末には借入金残高は2億円になり、さらに2020年度には借入金残高がゼロになることが見込まれています。

#### (4) 財産目録(第4表)

#### (5) 明治学院の財務運営について

当年度の決算結果に基づく人件費比率(人件費÷帰属収入)は52.1%(前年比0.7%悪化)となりました。これは私立大学連盟平均(2007年度、同規模校)50.4%を1.7%上回っています。この1.7%の差をなくすためには、帰属収入を約6億円増やすか、さもなくば人件費を約3億円減らす必要があります。

一方では、教育研究経費比率(教育研究経費÷帰属収入)は、前年度比0.7%減少して25.8%となり、私立大学連盟平均(2007年度、同規模校)34.3%を8.5%下回っています。

なお教育機関としての本源的収入である学生生徒等納付金と補助金の合計額(16,591百万円)に占める、人件費・教育研究経費・管理経費・借入金等利息の合計額(16,092百万円)の比率は96.9%となりました。「入るを量りて出ずるを為す」という考え方からすると、この数値は教育の本源的収入からは、さらなる教育・研究活動に当てるための支出余裕がほとんど得られないという極めて厳しい状況を表していると言えるのです。

現在学院では、学院財政が目指している「中・長期財政計画」において、財政を健全に運営し、かつ対外的な信用を得ていくために必要とされる指標を設けています。

すなわち、 帰属収入消費支出差額比率を 10%以上にす る 消費収支差額を帰属収入の 1%以上にす  
る 「日本私立学校振興・共済事業団」が行っている経営判断指標で A 1（7 段階の最高）の水準を  
確保・維持していくことです。

これらの中・長期財政計画の指標に関して、今年度の決算においては、上記の は 15.3% は 1.9%  
となり、 の項目についても達成できたものと考えられます。現在の明治学院は、財政面においていく  
つかの課題を抱えてはいますが、その中でも財政健全化に向かって、中・長期財政計画が一步步着実  
に前進しつつあると言えます。

しかし学校法人を取り巻く環境（政府の政策、ライバル校の動き、社会の見る目）はますます厳しく、  
定員割れをしている大学は、2008 年度入試では 565 私立大学の中で 266 校（前年度より 44 校増加）と  
なり、その比率は 47.1%と過去最高となっています。特に少子化の進展に対する危機意識を高めていく  
必要があり、かつては 250 万人台であった 18 歳人口は、2008 年から 120 万人台となり、この状況が 10  
年ほど続いた後、2050 年には 60 万人台まで下降すると予想されています。そのため、この 10 年間で私  
立学校の改革と財政基盤の強化を図る最後のチャンスであると考えられます。

明治学院は 2013 年度に創立 150 周年を迎えます。明治学院が建学の精神を発揮し、生徒・学生のため  
に良質な教育サービスを提供し、優れた教育・研究を継続し、21 世紀のデザインを描き実現していく  
ためにも、それを支える健全で強固な財政に基づいた経営力の強化が必要となります。そのためにも  
「中・長期財政計画」に基づいた財務戦略を策定し、豊かな発想で財務改革を行うことが、経営の健全  
化を保つために不可欠と考えています。

学校法人はその公共的性格から、公的助成や税制上の優遇措置等がとられており、さらに収入の大部  
分が学生生徒等納付金であるという面から、広く一般の人や保護者等関係者の理解と支持を得るため  
にも、学校法人が財務情報をできるだけ分かりやすく公開すること、およびアカウンタビリティ(説明責  
任)を果たすことが求められています。

明治学院としても、教育内容の一層の充実を図ると共に、財務の透明性と健全性を一段と高め、学生・  
父母・社会に対して明確なアカウンタビリティを果たすことができるよう計画的に取り組んでまいりま  
す。

(財務理事 大海龍生)

**消費収支計算書（第1表）**

（単位：百万円）

科 目		法 人 全 体		
		予 算	決 算	差 異
収 入	学生生徒等納付金	14,591	14,865	273
	手数料	857	895	38
	寄付金	151	146	4
	補助金	1,581	1,726	144
	国庫補助金	918	1,027	109
	地方公共団体補助金	660	697	37
	その他補助金	2	1	1
	資産運用収入	220	488	268
	事業収入	168	198	30
	雑収入	515	684	168
	帰属収入合計	18,085	19,005	919
	基本金組入額合計	1,815	2,545	730
	消費収入の部合計	16,269	16,459	189
支 出	人件費	9,814	9,896	81
	(内、退職給与引当繰入額)	( 421 )	( 824 )	( 402 )
	教育研究経費	4,896	4,894	1
	(内、減価償却額)	( 1,439 )	( 1,425 )	( 14 )
	管理経費	910	1,170	259
	(内、減価償却額)	( 122 )	( 130 )	( 8 )
	借入金等利息	131	131	0
	資産処分差額	0	6	6
	予備費	507	-	507
	消費支出の部合計	16,259	16,098	161
当年度消費収支差額	9	361		
前年度繰越消費収支差額	10,838	10,471		
翌年度繰越消費収支差額	10,829	10,110		

注1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

注2) 予算額の欄は、予備費を充当する前の当初予算額を表示しております。

資金収支計算書（第2表）

（単位：百万円）

科 目	法 人 全 体		
	予 算	決 算	差 異
収入			
学生生徒等納付金収入	14,591	14,865	273
手数料収入	857	895	38
寄付金収入	148	141	6
補助金収入	1,581	1,726	144
国庫補助金	918	1,027	109
地方公共団体補助金	660	697	37
その他補助金	2	1	1
資産運用収入	220	488	268
資産売却収入	3,000	19,393	16,393
事業収入	168	198	30
雑収入	508	677	168
借入金等収入	1	1	0
前受金収入	2,872	2,877	5
その他の収入	500	576	75
資金収入調整勘定	3,345	3,666	321
当年度資金収入合計	21,104	38,175	17,070
前年度繰越支払資金	9,463	7,686	
資金収入の部合計	30,568	45,861	15,293
支出			
人件費支出	9,933	9,847	85
(内、退職金支出)	( 540 )	( 776 )	( 235 )
教育研究経費支出	3,456	3,469	12
管理経費支出	788	1,038	250
借入金等利息支出	131	131	0
借入金等返済支出	430	430	0
施設関係支出	688	487	200
設備関係支出	336	292	44
資産運用支出	4,985	22,295	17,309
その他の支出	623	700	76
予備費	507	-	507
資金支出調整勘定	776	723	52
当年度資金支出合計	21,105	37,970	16,865
次年度繰越支払資金	9,463	7,891	1,571
資金支出の部合計	30,568	45,861	15,293

注1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

注2) 予算額の欄は、予備費を充当する前の当初予算額を表示しております。

貸借対照表（第3表）

（単位 百万円）

科 目		本年度末	前年度末	増 減
資 産	固定資産	76,699	74,461	2,237
	有形固定資産	49,761	50,540	779
	土地	16,498	16,501	3
	建物	22,278	22,782	503
	建物付属設備	2,747	3,242	495
	構築物	2,123	2,280	156
	教育研究機器備品	729	869	140
	その他の機器備品	107	126	19
	図書	4,742	4,567	175
	車輛	0	0	0
	建設仮勘定	533	169	363
	その他の固定資産	26,938	23,921	3,017
	長期貸付金	301	343	42
	退職引当特定資産	3,187	3,146	41
	教育施設引当特定資産	6,442	5,118	1,324
	国際交流引当特定資産	6	5	0
	チャール・ルカソ引当特定資産	99	86	12
	減価償却引当特定資産	9,373	7,817	1,556
	山岳事故緊急対策積立引当特定資産	11	11	0
	その他の引当特定資産	34	30	3
	第3号基本金引当資産	7,334	7,243	91
	上記以外の其他固定資産	146	116	29
	流動資産	12,465	12,186	279
	現金預金	7,891	7,686	205
	未収入金	637	386	250
	貯蔵品	14	13	1
	短期貸付金	7	6	1
有価証券	3,763	3,945	181	
上記以外の流動資産	151	148	3	
資産の部合計	89,165	86,648	2,517	

科 目		本年度末	前年度末	増 減
負 債	固定負債	6,333	6,720	387
	長期借入金	3,145	3,574	428
	退職給与引当金	3,187	3,146	41
	流動負債	4,364	4,366	2
	短期借入金	430	430	0
	未払金	584	501	83
	前受金	2,877	3,028	151
上記以外の流動負債	472	405	66	
負債の部合計	10,698	11,087	389	
基 本 金	第1号基本金	73,637	72,506	1,130
	第2号基本金	6,442	5,118	1,324
	第3号基本金	7,334	7,243	91
	第4号基本金	1,163	1,163	0
基本金の部合計	88,577	86,032	2,545	
翌年度繰越消費収支差額	10,110	10,471	361	
負債・基本金・差額の部合計	89,165	86,648	2,517	

注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 財産目録（第4表）

資産総額	89,165 百万円
1 基本財産	49,761 百万円
2 運用財産	39,403 百万円
負債総額	10,698 百万円
正味財産	78,467 百万円

（単位：百万円）

区 分	2008年度末	
資産額		
1 基本財産		
土地	341,740m <sup>2</sup>	16,498
建物	144,165m <sup>2</sup>	22,278
建物付属設備	509件	2,747
構築物	304件	2,123
図書	1,123,244冊	4,742
教具・校具・備品	43,468点	836
その他		533
2 運用財産		
現金預金		7,891
その他		31,512
資産総額		89,165
負債額		
1 固定負債		6,333
長期借入金		3,145
その他		3,187
2 流動負債		4,364
短期借入金		430
その他		3,934
負債総額		10,698
正味財産（資産総額 - 負債総額）		78,467

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。